

政策評価調書（個別票1）

【政策ごとの予算額等】

政策名		生活困窮者に対し適切に福祉サービスを提供するとともに、地域社会のセーフティネット機能を強化し、地域の要援護者の福祉の向上を図ること				
評価方式		総合・実績・事業	政策目標の達成度合い		今年度はモニタリングのみのため、5段階の達成度合いは記載できない	番号
		25年度	26年度	27年度	28年度	29年度概算要求額
予算の状況	当初予算（千円）	2,887,388,450	2,937,709,050	2,954,697,772	2,963,310,447	3,011,175,876
		<0>	<0>	<0>	<0>	<0>
	補正予算（千円）	3,834,619	-58,462,281	-478,884	0	
		<0>	<0>	<0>	<0>	
繰越し等（千円）		-14,239,432	14,239,432	-11,062,132		
		<0>	<0>	<0>		
計（千円）		2,876,983,637	2,893,486,201	2,943,156,756		
執行額（千円）		2,858,706,165	2,833,757,070	56,694,185		
政策評価結果の概算要求への反映状況		平成28年度はモニタリングのみ実施しており、当該結果を踏まえ、引き続き施策を実施するために必要な経費を適切に要求している。				

政策評価調書（個別票2）

政策名	生活困窮者に対し適切に福祉サービスを提供するとともに、地域社会のセーフティネット機能を強化し、地域の要援護者の福祉の向上を図ること				番号	VII-1-1		(千円)
	予 算 科 目					予算額		政策評価結果の反映による見直し額（削減額）合計
	整理番号	会計	組織／勘定	項	事項	28年度 当初予算額	29年度 概算要求額	
対応表において●となっているもの	● 1	一般	厚生労働省本省	生活保護等対策費	医療扶助等に必要な経費	1,367,103,066	1,403,621,422	-
	● 2	一般	厚生労働省本省	生活保護等対策費	介護扶助等に必要な経費	70,006,248	70,577,103	-
	● 3	一般	厚生労働省本省	生活保護等対策費	生活扶助等に必要な経費	1,474,570,470	1,474,021,161	-
	● 4	一般	厚生労働省本省	生活保護等対策費	生活困窮者の自立支援に必要な経費	50,861,235	62,215,488	-
	● 5	一般	厚生労働省本省	生活保護等対策費	生活保護等対策の推進に必要な経費	769,428	740,702	-
	小計					2,963,310,447	3,011,175,876	
対応表において◆となっているもの	◆ 1							
	◆ 2							
	◆ 3							
	◆ 4							
	小計							
対応表において○となっているもの	○ 1					<	><	>
	○ 2					<	><	>
	○ 3					<	><	>
	○ 4					<	><	>
	小計							
対応表において△となっているもの	△ 1					<	><	>
	△ 2					<	><	>
	△ 3					<	><	>
	△ 4					<	><	>
	小計							
合計						2,963,310,447	3,011,175,876	

政策評価調書（個別票1）

【政策ごとの予算額等】

政策名		社会福祉に関する事業に従事する人材の養成確保を推進すること等により、より質の高い福祉サービスを提供すること				
評価方式		総合・実績・事業	政策目標の達成度合い		今年度はモニタリングのみのため、5段階の達成度合いは記載できない	番号
		25年度	26年度	27年度	28年度	29年度概算要求額
予算の状況	当初予算（千円）	37,687,350 <10,022,310>	37,038,404 <7,915,158>	35,700,246 <7,319,446>	35,174,816 <11,863,277>	35,933,073 <15,181,776>
	補正予算（千円）	-54,195 <14,850,127>	846,348 <8,674,650>	1,597,224 <6,730,479>	0 <0>	
	繰越し等（千円）	0 <-5,329,593>	-846,429 <4,454,439>	249,404 <3,420,005>		
	計（千円）	37,633,155 <19,542,844>	37,038,323 <21,044,247>	37,546,874 <17,469,930>		
執行額（千円）		37,310,994 <18,091,858>	36,890,586 <20,331,969>	37,157,774 <16,825,486>		
政策評価結果の概算要求への反映状況		平成28年度はモニタリングのみ実施しており、当該結果を踏まえ、引き続き施策を実施するために必要な経費を適切に要求している。				

政策評価調書（個別票2）

政策名	社会福祉に関する事業に従事する人材の養成確保を推進すること等により、より質の高い福祉サービスを提供すること				番号	VII-2-1		(千円)					
	予 算 科 目					予算額		政策評価結果の反映による見直し額（削減額）合計					
	整理番号	会計	組織／勘定	項	事項	28年度 当初予算額	29年度 概算要求額						
対応表において●となっているもの	● 1	一般	厚生労働省本省	社会福祉諸費	福祉サービス提供体制の確保に必要な経費	34,551,164	35,167,987	-					
	● 2	一般	厚生労働省本省	社会福祉諸費	福祉サービス提供体制確保の推進に必要な経費	623,652	765,086	-					
	● 3							-					
	● 4							-					
	小計					35,174,816	35,933,073						
対応表において◆となっているもの	◆ 1												
	◆ 2												
	◆ 3												
	◆ 4												
	小計												
対応表において○となっているもの	○ 1	一般	厚生労働省本省	社会福祉施設整備費	社会福祉施設等施設整備に必要な経費	< 7,455,435 >	< 11,013,601 >						
	○ 2	復興特会	復興庁	社会保障等復興事業費	社会福祉施設等施設整備に必要な経費	< 1,351,364 >	< 1,351,364 >						
	○ 3					< >	< >						
	○ 4					< >	< >						
	小計					<8,806,799> の内数	<12,364,965> の内数						
対応表において△となっているもの	△ 1	一般	厚生労働省本省	独立行政法人福祉医療機構運営費	独立行政法人福祉医療機構運営費交付金に必要な経費	< 3,056,478 >	< 2,816,811 >						
	△ 2					< >	< >						
	△ 3					< >	< >						
	△ 4					< >	< >						
	小計					<3,056,478> の内数	<2,816,811> の内数						
合計						35,174,816	35,933,073						
						<11,863,277> の内数	<15,181,776> の内数						

政策評価調書（個別票1）

【政策ごとの予算額等】

政策名		戦傷病者、戦没者遺族等に対して、援護年金の支給、療養の給付等の援護を行うこと					
評価方式		総合(実績)事業	政策目標の達成度合い		今年度はモニタリングのみのため、5段階達成度合いは記載できない	番号	VII-3-1
		25年度	26年度	27年度	28年度	29年度概算要求額	
予算の状況	当初予算（千円）	21,831,776	18,816,173	16,420,802	14,134,956	13,052,815	
	補正予算（千円）	-752,331	-634,171	-329,321			
	繰越し等（千円）	15,748	8,689	3,787			
	計（千円）	21,095,193	18,190,691	16,095,268			
		20,779,635	18,002,563	15,852,596			
政策評価結果の概算要求への反映状況		<p>戦没者遺族等に対する援護年金の支給、戦傷病者に対する療養の給付等については、戦傷病者、戦没者遺族等が高齢化し、施策の対象者は減少しているものの、引き続き着実な援護の実施が求められていることから、対象者の減少を踏まえながら、必要な経費を要求している。</p> <p>昭和館及びしょうけい館については、戦中・戦後に国民が体験した労苦の記憶を風化させることのないよう、戦傷病者、戦没者遺族等の経験した国民生活上の労苦を確実に後世代に伝える必要があるため、引き続き着実な効果が得られるよう、必要な経費を要求している。</p> <p>※平成25年度に実施した実績評価に基づき記載している。</p>					

政策評価調書（個別票2）

政策名	戦傷病者、戦没者遺族等に対して、援護年金の支給、療養の給付等の援護を行うこと				番号	VII-3-1		(千円)
	予 算 科 目					予算額		政策評価結果の反映による見直し額（削減額）合計
整理番号	会計	組織／勘定	項	事項	28年度 当初予算額	29年度 概算要求額		
対応表において●となっているもの	● 1	一般	厚生労働本省	遺族及留守家族等援護費	遺族及び留守家族等の援護に必要な経費	14,134,956	13,052,815	
	● 2							
	● 3							
	● 4							
	小計					14,134,956	13,052,815	
対応表において◆となっているもの	◆ 1							
	◆ 2							
	◆ 3							
	◆ 4							
	小計							
対応表において○となっているもの	○ 1					<	><	>
	○ 2					<	><	>
	○ 3					<	><	>
	○ 4					<	><	>
	小計							
対応表において△となっているもの	△ 1					<	><	>
	△ 2					<	><	>
	△ 3					<	><	>
	△ 4					<	><	>
	小計							
合計						14,134,956	13,052,815	

政策評価調書（個別票1）

【政策ごとの予算額等】

政策名		戦没者遺骨収集事業等を行うことにより、戦没者遺族を慰藉すること				
評価方式		総合(実績)事業	政策目標の達成度合い		今年度はモニタリングのみのため、5段階達成度合いを記載できない	番号
		25年度	26年度	27年度	28年度	29年度概算要求額
予算の状況	当初予算（千円）	2,005,556	2,266,709	2,493,276	2,941,353	3,064,109
	補正予算（千円）	0	0	0		
	繰越し等（千円）	0	-3,672	-66,712		
	計（千円）	2,005,556	2,263,037	2,426,564		
執行額（千円）		1,877,957	2,179,437	2,318,930		
政策評価結果の概算要求への反映状況		戦没者の遺骨収集の推進に関する法律（平成28年法律第12号）及び同法に基づき策定された「戦没者の遺骨収集の推進に関する基本的な計画」（平成28年5月31日閣議決定）を踏まえ遺骨収集事業の推進を図るために必要な経費を要求することとした。				

政策評価調書（個別票2）

政策名	戦没者遺骨収集事業等を行うことにより、戦没者遺族を慰藉すること				番号	VII-3-2		(千円)	
整理番号	会計	組織／勘定	項	事項	予算額		政策評価結果の反映による見直し額（削減額）合計		
					28年度 当初予算額	29年度 概算要求額			
対応表において●となっているもの	● 1	一般	厚生労働省本省	戦没者慰靈事業費	戦没者遺骨収集事業等に必要な経費	2,941,353	3,064,109		
	● 2								
	● 3								
	● 4								
	小計				2,941,353	3,064,109			
合計					2,941,353	3,064,109			

政策評価調書（個別票1）

【政策ごとの予算額等】

政策名		中国残留邦人等の円滑な帰国を促進するとともに、永住帰国者の自立を支援すること				
評価方式		総合(実績)事業	政策目標の達成度合い		今年度はモニタリングのみのため、5段階達成度合いは記載できない	番号 VII-3-3
		25年度	26年度	27年度	28年度	29年度概算要求額
予算の状況	当初予算（千円）	1,564,814	1,437,423	1,335,626	1,279,903	1,227,489
	補正予算（千円）			63,360		
	繰越し等（千円）	169,500	16,992	-46,608		
	計（千円）	1,734,314	1,454,415	1,352,378		
		<0>	<0>	<0>		
執行額（千円）		1,430,239	1,360,854	1,313,703		
政策評価結果の概算要求への反映状況		<p>中国残留邦人等の永住帰国後の最大の不安は老後の生活であることから、中国残留邦人等の個々のニーズに応じた支援を行うとともに、老後の生活を支える支援給付を適正に支給することが重要であり、引き続き中国残留邦人等の円滑な帰国の促進や永住帰国後の自立の支援に必要な経費を要求している。</p> <p>※平成27年度に実施した実績評価に基づき記載している。</p>				

政策評価調書（個別票2）

政策名	中国残留邦人等の円滑な帰国を促進するとともに、永住帰国者の自立を支援すること				番号	VII-3-3		(千円)
	予 算 科 目					予算額		政策評価結果の反映による見直し額（削減額）合計
整理番号	会計	組織／勘定	項	事項	28年度 当初予算額	29年度 概算要求額		
対応表において●となっているもの	● 1	一般	厚生労働本省	中国残留邦人等支援事業費	中国残留邦人等の支援に必要な経費	1,279,903	1,227,489	
	● 2							
	● 3							
	● 4							
	小計					1,279,903	1,227,489	
対応表において◆となっているもの	◆ 1							
	◆ 2							
	◆ 3							
	◆ 4							
	小計							
対応表において○となっているもの	○ 1					<	><	>
	○ 2					<	><	>
	○ 3					<	><	>
	○ 4					<	><	>
	小計							
対応表において△となっているもの	△ 1					<	><	>
	△ 2					<	><	>
	△ 3					<	><	>
	△ 4					<	><	>
	小計							
合計						1,279,903	1,227,489	

政策評価調書（個別票1）

【政策ごとの予算額等】

政策名		旧陸海軍に関する人事資料を適切に整備保管すること及び旧陸海軍に関する恩給請求書を適切に進達すること				
評価方式		総合 実績 事業	政策目標の達成度合い		目標達成	番号
予算の状況	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度概算要求額	
	当初予算（千円）	365,854	348,121	360,110	284,088	279,371
	補正予算（千円）					
	繰越し等（千円）					
	計（千円）	365,854 <0>	348,121 <0>	360,110 <0>		
執行額（千円）		326,057	314,135	317,744		
政策評価結果の概算要求への反映状況		<p>旧陸海軍から引き継いだ人事関係資料等は、各種の援護行政の実施にあたり活用しているが、繰り返しの利用や経年により資料の劣化が進んでいたため、平成23～27年度の5ヶ年計画で主な資料（約2,700万件）を電子化し、データベースを構築した。このため、電子化経費については、規模を縮小し、残りの資料の電子化に必要な経費を要求した。</p> <p>恩給請求書の進達業務や軍歴証明書の発行事務については、対象者の高齢化に鑑み、迅速かつ適切な対応が求められていることから、そのための必要経費を要求した。</p> <p>抑留中死亡者の特定作業については、関係遺族の高齢化が進む現状を踏まえ、調査を迅速に行う必要があることから、促進するための必要経費を要求した。</p> <p>※平成28年度実績評価に基づき記載している。</p>				

政策評価調書（個別票2）

政策名	旧陸海軍に関する人事資料を適切に整備保管すること及び旧陸海軍に関する恩給請求書を適切に進達すること				番号	VII-3-4		(千円)
	予 算 科 目					予算額		政策評価結果の反映による見直し額（削減額）合計
整理番号	会計	組織／勘定	項	事項	28年度 当初予算額	29年度 概算要求額		
対応表において●となっているもの	● 1	一般	厚生労働本省	恩給進達等実施費	恩給進達及び人事関係資料の保管等に必要な経費	284,088	279,371	
	● 2							
	● 3							
	● 4							
	小計					284,088	279,371	
対応表において◆となっているもの	◆ 1							
	◆ 2							
	◆ 3							
	◆ 4							
	小計							
対応表において○となっているもの	○ 1					<	><	>
	○ 2					<	><	>
	○ 3					<	><	>
	○ 4					<	><	>
	小計							
対応表において△となっているもの	△ 1					<	><	>
	△ 2					<	><	>
	△ 3					<	><	>
	△ 4					<	><	>
	小計							
合計						284,088	279,371	